

解説 17 今の日韓関係を、メディアの視点から調べてみよう

【課題のねらい】

「メディアと国際関係」を考える場合、その切り口は大別すると二つある。一つは、「今、何か問題か」「両国間の課題は何か」などを直接的に「受け手」に伝える、ジャーナリズムを中心とした視点であり、もう一つが、今回課題とした「ポピュラーカルチャー・サブカルチャー」の受容状況に焦点を当てるものである。

一般に、前者は当該国の持つナショナルフレームやステレオタイプが反映されやすく、「受け手」が国境別に分断されている傾向が強いのにに対し、後者は、国境を越えるヒトやモノの移動に加えメディア技術の進歩による情報の移動も増加傾向にある、いわゆるグローバル化が進む現在では、「ポピュラーカルチャー・サブカルチャー」などのメディアコンテンツの「受け手」は、国境を越えて広がりを見せつつある。

このように、ナショナルな枠内に留まるジャーナリスティックなメディアコンテンツと、トランスナショナルな空間で消費されるポピュラーなメディアコンテンツが混在しているのが、現在のメディア状況であるが、この二つのメディアコンテンツのベクトルが必ずしも同じ方向を向く時ばかりではない。現在の日韓間の状況がまさにこうした状態であることへの気づきを与えることが、この課題の狙いである。

【解説】

日本による植民地支配を受けた韓国では、独立後最初に取り組んだ課題が、自らの国民的帰属意識を取り戻すことであった。そのために利用されたのが、教育と並んで、メディアであった。

このため、韓国では長らく、メディアコンテンツは「愛国的」となることが政権側から期待され、そして「愛国」の裏返し「排日」と「反日」は、メディアコンテンツの中でも不可欠な要素として存在し続けていた。

この「メディア政策」を軌道修正したのが、1998年に韓国大統領に就任した金大中である。特に2002年のサッカーワールドカップの日韓共催を契機に、韓国においてはそれまで事実上禁じられていた日本の漫画・アニメなどが解禁され、日本においては『冬のソナタ』やK-Popに代表される韓流ブームが起きた。以来、日韓双方において、「ポピュラーカルチャー・サブカルチャー」を中心にメディアコンテンツの相互流通が深化し、現在では「交流」からさらに一歩進んで、日韓の混成アイドルグループの活躍など、日韓大衆文化のハイブリッド状況が現出するまでに至っている。

一方、ジャーナリスティックな分野（ニュースや情報番組など）では、未だ相互流通は進まず、「現在の日韓関係を悪化させたのは相手国の責任である」と双方の国内のジャーナリズムが主張しあっているように、旧態依然とした自国民だけを対象にしたジノイスティック（自国中心主義的）なトーンによるコンテンツの供給が続いている。

【参考】

鈴木弘貴（2019）「主要紙は「韓国語版」サイトを」 『毎日新聞』「発言」、9月19日付朝刊。